

現在の登録数-9/30現在
604業者-施工例199

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間
はぜひホームドクターなびに
登録を。ホームページや施工例
が無くとも登録可能。問い合わせ、
申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293

新・耐震基準(適合率)という目標を達成させるためのものだ。実は、これまでも国は2015年までに耐震化率を90%まで引き上げることを目標に掲げ、全国の自治体に「耐震促進計画」を作らせて来たが、基本的に自治体に

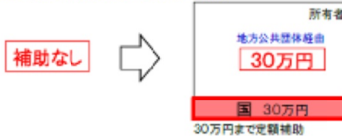
新・成長戦略で耐震化率95%へ
このたび正式に発表された緊急耐震促進制度は政府が新・成長戦略で位置づけた、「2020年までに住宅の耐震化95%」(※現在の新・耐震基準(適合率)という目標を達成させるためのものだ。実は、

10月20日、国交省は今年度の補正予算案に盛り込んだ「住宅の改修等の緊急促進施策」を発表、国交省内で各県担当者向けの説明会を開催した。国交省の助成金額は、今までの制度に加え、一戸あたり30万円の定額補助をするものだ。しかし、助成金は自治体を経由するため、自治体が国に対し手を挙げなければ、その制度が使えないことがわかった。

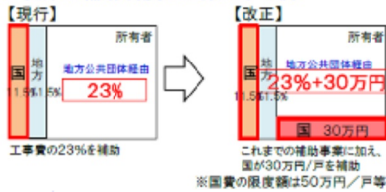
緊急耐震助成

**定額助成30万円に予算150億円
自治体が怠れば助成受けられず**

1. 新たに補助制度を整備する例



2. 従来の補助制度に上乘せする例



丸投げだったため、大地震が起こる可能性が比較的高いといわれる愛知や静岡などの東南海地域でさえ、住宅の耐震化はほとんど進んでこなかった。新成長戦略の95%という数字

自治体の負担なしで30万円補助
この新補助制度を活用すれば、たとえば補助率23%で上限60万円の補助を行っているさいたま市では、200万円の耐震改修を行った場合、現在の43万円補助に

はこれまでの目標をさらに上回ることから国としては国民の耐震への意識を急速に高めるために今回の定額30万補助に踏み切った格好だ。

30万円が上乘せされ、合わせて73万円の助成を受けることができるようになる。現在、制度のない自治体では、自治体の負担なしで30万円のみが補助されることになる。

緊急耐震助成で地域経済活性化へ
しかし、今回の補助制度を活用するためには、活用を希望する自治体が事業申請をしなければならぬものになっており、言い換えれば、自治体担当者の怠慢により、助成を受けることのできない住民が生まれることになる。そうさせないよう、埼玉土建

耐震診断セミナー案内

- 一般耐震診断セミナー
日時：12月12日(日) 10:00
会場：埼玉土建会館
- パソコン耐震診断
日時：12月23日(日) 10:00
会場：埼玉土建技術研修センター

(耐震セミナーの申し込みは所属の支部へ)

度のリフォーム助成制度のような地域経済の活性化につながる要件も併せて行う。
国は今回の助成制度の予算150億円を使い切るためにマスコミを使った宣伝なども行うだろう。国民の住宅耐震化への意識が急速に高まることが予想されることから、耐震技術を仕事に生かす大きなチャンスととらえていくべきだ。埼玉土建では次の日程で耐震セミナーを計画している。組合のセミナーを受講し、耐震技術を身につけて仕事に生かしてほしい。

リフォーム助成制度 自治体の地域経済活性化への理解広がる 今こそ、埼玉でも創設・拡充の運動を

八潮ではわずか1か月弱で予算使い切り

住宅リフォーム助成制度が全国で大きな広がりを見せている。実施自治体はこの1年間で、19都道府県83自治体から県レベルで初めて実施した秋田県を含む32都道府県167自治体（10年4月現在）に倍増し、今も増え続けている。（埼玉県では64自治体中24自治体）

草加市では7月に制度が始まり、2千万円の予算を2か月弱で使い切った。八潮市でも20万円以上の工事に一律10万円補助する制度に大幅拡充され、3100万円の予算で10月15日スター

ト、11月10日には310件分の予算をすべて使い切ってしまうほど好評だった。富士見市でも来年度からの復活が決まっている。

宮古市では3500件分予算化

岩手県宮古市では20万円以上一律10万円補助の助成を5千万円の予算で4月より開始したとたん、申込者が殺到。予算を1億円に倍増、6月には1億円、10月にはさらに1千件分を追加、3億5000

0万円の予算とした。これは宮古市の全世帯数約2万6千件の約13%分に当たる金額だ。宮古市長はしんぶん赤旗の取材に「助成額を工事高の1〜2割にすると、市民が興味を持たない」「業者向けの学習会を丁寧に行った」などと話している。

住宅リフォーム助成制度が大きく広がった背景は、小額の予算で地元経済に大きな波及効果を生むことが、共通認識になってきたことだといえる。

リフォーム助成は埼玉土建がつくってきた

住宅リフォーム助成制度創設の運動が始まったのは埼玉県で、埼玉土建がその推進力となり、創設させてきた歴史がある。そのことに自信をもち、いまこそ埼玉県内の各自治体でも、リフォーム助成創設・拡充の運動を強めるべきだ。



リフォーム助成3億5千万円予算化した宮古市山本市長

住宅建築のクレーム対応策は



講師の匠総合法律事務所 秋野卓生弁護士

渡しを留置する権利があります。追加工事や瑕疵がある場合は、引き渡し後に改めて対応

すればいいのです。

リフォームに注意！

リフォーム工事では、住んでいる場所を留置することが難しく、「完成」時点の確認について、請負者と発注者のコミュニケーションが大切です。

クレームによるサー

ビス工事が重なり、中止したいが、請負者には完成の義務があるため、一方的には中止できないうえ、代金を受け取れないなどのトラブルが発生しています。「一式」見積もりはダメ

住宅リフォーム・紛

争処理支援センターのホームページでは「悪い例」として紹介され、工事一式と書くと悪質業者と思われるリスクが生じます。

また悪質クレーム対策として、「詳細見積書」を交付し、請負契約内容を明確にすることが重要です。

契約書が大事

トラブルを防ぐためには、契約書を必ず結ぶことが重要です。支払方法、自然災害等の不可抗力による損害の補償。完成検査後の引き渡し方法。請負条件など、契約書に記入しておくことが大切です。

また、契約前に先行して確認申請の取得や着工するなどは、トラブルの原因となります。

また、昨年、特定商取引法の改正により、新築住宅もクーリングオフの対象となりました。多額の損害となるため十分に気をつけてほしいと思います。